

個別注記表

自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しています。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

プロパンガスは移動平均法により、その他の資産は最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（1998年4月1日以後取得）及び建物附属設備、構築物（2016年4月1日以後取得）は法人税法による定額法を採用しています。

それ以外の資産は法人税法による定率法を採用しています。

②無形固定資産

法人税法による定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

②役員退職給付引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しています。

③従業員退職給付引当金

従業員退職慰労金の支給に備えるため、退職金支給規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益は実現主義により、費用は発生主義により計上しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 725,433,809円

4. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 12,465.16円

一株当たり当期利益 149.10円

5. 当期純損益金額

当期純損益の金額 15,209千円

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。